**校長 山崎　 彩**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 校訓「つくろう　あすへの　わ」（和・・心と体の調和、輪・・仲間とのつながり、我・・自分らしさ、の三つの「わ」）を大切にしながら、「未来をいきる主人公を育てる」ことを学校教育目標とする。  支援教育における地域の中核としての役割を担い、「未来志向型支援学校」として新たなニーズにも対応する、知的障がい児童生徒への支援教育をリードしていく学校をめざす。  １　「一人ひとりの心と体を大切にし、将来に向けたステップを作る力をはぐくむ学校」  ２　「関係機関と連携し、地域のなかで役割を担う学校」  ３　「自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校」 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　児童生徒・教職員一人ひとりの心と体を大切にする学校づくり**  （１）危機管理体制の充実（防犯・防災教育の計画的な指導、保護者・地域との連携）  （２）児童生徒の健康維持・管理（学校保健の充実）  （３）児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係の構築（人権研修年間３回・伝達研修の充実、個人情報の適正管理）  （４）教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営（働き方改革）  **２　児童生徒の将来に向けた力をはぐくむ学校づくり**  （１）教育課程・シラバスの充実、個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用による指導支援の充実  （２）児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力の向上（全校公開授業年２回・研究協議の充実）  （３）児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。ココカラ学習の充実。多職種連携による指導支援の充実  （４）キャリア教育を全校一貫として実施（キャリアコーディネーターの活用、交流クラスの充実）  （５）情報活用能力の育成  （６）一人ひとりに応じたよりよい進路の実現  **３　関係機関と連携し、地域の中で役割を担う学校づくり**  （１）学校情報発信力の向上  （２）地域における支援教育のリーダーとしての活動の充実  （３）地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上  （４）居住地校交流・学校間交流の充実  **４　自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校づくり**  （１）ICT機器の効果的な活用  （２）学校運営を推進していけるミドルリーダーの育成  （３）経験年数が少ない教員の指導力の育成、中堅層・ベテラン層のマネージメント力の向上（校内研修、外部研修） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年10月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 〇保護者26項目、教職員47項目でアンケート実施（肯定：A よくあては  まる、B あてはまる、否定：C あまりあてはまらない、D あてはまらない、不明:Eわからない）回答率:保護者58％［33％〕、教職員100％［100％］  〇保護者23項目、教職員44項目でアンケート実施（肯定：A よくあては  まる、B あてはまる、否定：C あまりあてはまらない、D あてはまらない、不明:Eわからない）  〇フォーム作成ツールに加え、未回答の保護者に紙ベースで回答を依頼したことで、保護者向けアンケートの回答率が向上。  【心と体を大切にする学校】  保護者向けアンケート肯定評価について、「防災訓練や学習等の備え」が94％で１％減少、「子どもの人権の尊重」が91％で変化なし。教員向けアンケートともほぼ同じ。引き続き安全対策や人権尊重等、実態把握に努め、心と体を大切にする学校づくりに取り組む。  【将来に向けた力をはぐくむ学校】  教員向けアンケート肯定評価について、「シラバス、指導案、授業記録の蓄積と授業改善」が72％で６％減少。保護者向けアンケート肯定評価「生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を育てる」が90％で１％向上。教員向けアンケートともほぼ同じ。教員向けアンケート「小中高一貫性のあるキャリア教育」の肯定率60％が６％減少したのに対し、保護者向けは87％と６％向上しており、昨年度よりもさらに乖離が広がった。保護者との情報共有により、教員の自己肯定感の向上に努めるとともに、より効果的なキャリア教育に取り組む。  【地域の中で役割を担う学校】  保護者向けアンケート肯定評価について、「教育情報提供の努力」が88％と教員向けアンケートとほぼ同じ。肯定的回答率は高いものの、保護者向けアンケートの回答率が低調であることから、一層周知の工夫が必要。  【前向きに変わる力を持つ学校】  教員向けアンケート結果肯定評価について、「ICT機器の各教科の授業などでの活用」が72％で10％減少。教員が自信を持ってICT機器を効果的に活用していると感じられるよう今後も検討が必要。 | 【第１回　６/24】  ・大雨時に大乗川が増水して危険な状況になることが増えている。かつては畑や田んぼが広がっていたが、開発が進んだことで水が貯留される場所が減って、一気に増水しやすくなっているようである。児童生徒の学習の機会を奪うわけにはいかないため、安易に学校を休業することはできないと思うが、必要に応じて各家庭で自宅待機の判断をしてもらうなど、危機感を持った対応が求められる。  ・SPS認証を受ける際は学校一丸となって取組みを進めると思うが、認証を受けた数年後に教員が入れ替わると安全教育への熱意が薄れ、形骸化する学校もあると聞いている。そこに注意して組織的に取組みを進めてもらいたい。  ・自立活動の指導についても、今後の取組みに期待している。  【第２回　11/19】  ・西成区や住之江区は「しごと博物館」という小・中学校の子どもに仕事について知ってもらう取組みを行っている。地域の中学校でも近隣の会社等で実習を行うなど自分の将来をイメージする機会を作っている。参考にしてはどうか。  ・羽曳野市小学校では互いに交流を深めるほか、中学校の体験入学も実施している。互いの取組みについて知ることに加えて、卒業後（中学校進学後）の生活に向けて見通しを持つ機会にもなっている。  ・キャリア教育等の取組みが、キャリア・フロンティアコースに入っているような軽度の生徒向けのものに聞こえる。企業就労が難しい子どもが将来をイメージできるような学びについても実践し、情報共有してほしい。  ・保護者アンケートで、マチコミ配信による回答依頼に加えて、連絡帳でも回答をお願いするなど工夫することで回答率が向上したのは良いこと。90％を超える回答率の学校もあるので、今後も工夫を続けるべき。  ・教職員アンケートで、「校長・准校長のリーダーシップ」「適性・能力に応じた校内人事」「人材育成」に関する項目で肯定的意見が減少したことについては、意見が言いやすい環境であると捉えることもできる。分析して改善策を考えることに加え、教職員同士の対話も大切だと思う。  【第３回　２/20】  ・職業教育からキャリア教育へと発展させて、学校全体や地域まで巻き込んで取組みを続けてほしい。  ・現在の福祉制度は利用所が実際に何時間利用したかを問われるため、事業を継続できない所も出てきている。不登校だった方でも「行きたい」と思ったときに自由に受け入れられて働くことができる福祉制度になればよいのだが現状はそうではない。  ・SPS認証を受けることができるのは素晴らしいこと。安心して過ごせる学校づくりを継続させることが大切。  ・保護者への進路に関わる情報発信が不足している印象。小・中学部に配付する進路の手引きにも事業所一覧をつけるなど、早期から見学に行く機会を設けてはどうか。  ・学習支援連絡網での発信が多すぎて保護者が情報を正しく処理できていない状況だと考えられる。保護者の情報機器のスキルや配信される情報への興味関心に個人差があることを意識して、発信の方法を検討してほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 分掌進捗状況 |
| １　児童生徒・教職員一人ひとりの心と体を大切にする学校づくり | （１）  危機管理体制の充実  （２）  児童生徒の健康維持・管理  （３）  児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係の構築  （４）  教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営 | （１）  防犯・防災教育を系統的に整理し、組織的な学校安全体制を整備する。保護者と連携した実践的な訓練の実施  （２）  児童生徒が自ら心身の健康管理に取り組めるために、「学校保健計画」に基づき健康教育に取り組む。  （３）  ア．教員の人権意識向上のため、グループワークを含めた悉皆研修を実施。人権委員会を開催し、引き続きいじめの未然防止に努める。  イ．個人情報の適正な管理に努め、個人情報の流出を防止する。  （４）  ア．令和７年度に向けて校務分掌の見直し等を行い、業務の平準化を図る。  イ．時間外勤務を減らす取組みを実施  会議や打ち合わせの効率化を進め、休憩時間を確保する。 | （１）  SPS（セーフティプロモーションスクール）認証に向け、中心となる組織の決定を行う。  （２）  学校における怪我を50％削減する〔394件〕  （３）  ア．人権研修３回実施  自己診断（教員）「人権尊重の姿勢に基づいた生徒指導が行われている」93%以上〔89%〕  イ．個人情報流出０件  （４）  ア．校務分掌の改編案を12月までに提示し、３月に決定する。  イ．時間外労働の削減  80時間超え０人〔１人〕  45時間越え100人〔139人〕 | （１）  SPSのPTを設立、避難訓練等の学校安全体制の見直しを図った。８月にSPS研修を実施及び学校安全先進地域の宮城県石巻市や兵庫県小野市等を視察。SPS認証に向けて、12月に申請書提出済み。１月に最終実地審査、３月に認証。（◎）  （２）  昨年度の怪我における保健室来室数を基に、時期や状況の分析を実施。全校集会で怪我防止のためのルール確認及び予防指導を行った。児童生徒会では、怪我予防のポスター作成と掲示を行うとともに、全校をあげて廊下中央線の整備を行った。305件（△）  （３）  ア. ４月にエンゲイジメントカードを用いた研修、７月に自立活動の指導についての研修、８月には、SPSについての研修をとおして、人権について考える時間を設け、理解が深まった。92％（〇）  イ.０件（〇）  （４）  ア．業務量の縮減、平準化を目的として校務分掌を改編した。（〇）  イ.（２月末現在）（△）  80時間越え　５人  45時間越え　162人 |
| ２　児童生徒の将来に向けた力をはぐくむ学校づくり | （１）  教育課程・シラバスの充実、個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用による指導支援の充実  （２）  児童生徒の主体的な意欲を引き出す授業力の向上  （３）  児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自立活動の充実。ココカラ学習の充実。多職種連携による指導支援の充実  （４）  キャリア教育を全校一貫として実施  （５）  情報活用能力の育成  （６）  一人ひとりに応じたよりよい進路の実現 | （１）  ア．令和７年度に向け教育課程の改編を行い、教育活動の充実を図る。  イ．授業力、自立活動の指導力の向上等と連動し、各計画の作成及び活用実践力の向上をめざす。  （２）  ア．全校公開授業及び研究協議の充実、学部を越えた授業見学・意見交換等による授業力の向上  イ．外部研修の成果の伝達・共有の充実  ウ．研修年間計画を見える化し、課題やニーズに応じた研修を実施  （３）  ア．支援チームと連携した教員が相談しやすい環境を整え、指導内容や指導方法・教科学習の充実を図る。  イ．ココカラ学習を教科横断的に実施  多職種連携によるココカラ学習の充実  （４）  キャリアプランニングマトリクスを基にキャリア教育を意識した授業の実施  ぶどう栽培や水耕栽培等、小中高の系統立てた取り組み内容を決定し、各部での共有と保護者への周知を図り、令和７年度から本格実施する。  （５）  情報モラルの視点を取り入れた授業を各教科において実施  保護者への啓発  （６）  多様な進路先について情報提供を行い、希望する進学先への進路実現をめざす。 | （１）  ア．新たな教育課程を２月までに決定する。  イ．自己診断（教員）「マニュアルに基づき、作成、評価も含めて適正に運用されている」  個別の教育支援計画90%〔88%〕  個別の指導計画90%〔83%〕  （２）  ア．全校公開授業及び研究授業を年２回継続実施  自己診断（教員）「シラバス、指導案、授業記録を蓄積し、常に授業改善に取り組んでいる」85%〔78%〕  イ．自己診断（教員）「研修・研究に参加した成果を、他の教職員に伝える機会が設けられている」78%〔72%〕  ウ．自己診断（教員）「校内研修組織が確立し、研修が計画的に実施されている」90%〔82%〕  （３）  ア．自己診断（教員）「自立活動の指導に当たり、児童生徒が興味を持って主体的に取り組めるよう工夫している」85%〔82%〕  イ．ココカラウィーク年３回実施を継続  保護者向け学習会の開催　年２回〔０回〕  （４）  自己診断（教員）「小中高一貫性のあるキャリア教育を行っている」75%〔66%〕  （５）  児童生徒・保護者向け情報モラルチェックシートの実施　年２回〔０回〕  （６）  自己診断（保護者）「将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」小中：85%〔78%〕 | （１）  ア．11月の職員会議で原案を報告、１月の運営会議で調整案を報告。次年度より新教育課程による指導を開始。（〇）  イ．個別の指導計画における自立活動の目標を授業・登下校指導・給食前後指導の３つの場面で設定し、個別の教育支援計画との連携を深め、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を可能とした。個別の教育支援計画85％（△）個別の指導計画84％（△）  （２）  ア．７,１月に自立活動の授業公開を実施。小グループでの意見交換をとおして、自立活動への理解を深める機会となった。72％（△）  イ．オンライン上での資料の共有、連絡用スライドや便り、伝達研修で研修内容の発信、共有を図った。学校安全関連については16回の視察結果の共有を行った。69％（△）  ウ．年間計画に沿って、１月時点で予定していた研修をすべて実施。77％（△）  （３）  ア．自立活動の指導体制や課題についてアンケートを実施。結果に基づき次年度の指導体制を決定したほか、専門人材を活用し、教員の専門性向上に努めた。84％（○）  イ．６,９,１月に実施。各クラスポスター掲示するとともに、ねらいや指導方法のポイントを教職員に徹底。小学部保護者向け学習会を12月に開催。参加者から高評価を得た。教員研修を２回開催（△）  （４）  ぶどう栽培や水耕栽培の授業を実践しながら、系統立てた取組み内容を調整中。決定次第、各学部で共有、保護者へ周知したうえで、R７年度より本格的に実施する。60％（△）  （５）  情報モラルチェックシートを作成し、２,３学期に配付。セルフチェックを促した。２月に外部講師による情報モラル研修を生徒・保護者向けに実施。（◎）  （６）  進路説明会や懇談等を通じて、多様な進路先の情報提供を行った。７月に児童生徒向けに「先輩の体験を聞く会」を実施。また中学部では、進路に係る保護者向け動画を配信し必要に応じて視聴できるようにした。67％（△） |
| ３　関係機関と連携し、地域の中で役割を担う学校づくり | （１）  学校情報発信力の向上  （２）  地域における支援教育のリーダーとしての活動の充実  （３）  地域リソースを活用した教育活動による、児童生徒の社会参加・社会貢献意識の向上  （４）  居住地校交流・学校間交流の充実 | （１）  ホームページ、学習支援連絡網等を活用した情報発信。閲覧回数を増やすため、配付プリントにQRコードを掲示  （２）  地域の小中学校等への訪問又は来校相談等を実施  （３）  学校周辺の施設を積極的に活用した教育活動の実施  （４）  学校間交流及び希望者の居住地校交流を実施。互いに尊重し協力する力を育成する。 | （１）  自己診断（保護者）「HP等の活用も含め、学校の様子を伝える努力をしている」90%〔87%〕  （２）  地域の学校園への訪問又は来校相談等を100回実施〔78回〕  （３）  近隣大学と連携した教育活動を各学部１回実施〔０回〕  自己診断（保護者）「子どもが社会の一員であることや役割を意識できる教育活動を行っている」85%〔81%〕  （４）  各学部２回以上の学校間交流を実施〔小２回、中３回〕  全希望者の居住地校交流を実施〔小５人、中５人〕  自己診断（保護者）「子どもが他の学校の子どもたちと交流する機会を設けている」60%〔56%〕 | ブログ更新回数479回〔231〕学校ブログの構成変更やQRコードの活用により、より目的の記事にアクセスしやすくした。88％（○）  （２）  102回（〇）  （３）  各学部（小５、中体育４G、高職業）ともに四天王寺大学との授業交流を２回実施。交流に向けた事前・事後学習を複数回実施。次年度以降も継続予定。（〇）  79％（△）  （４）  各学校と連携を取り授業交流及び作品交流等を実施。（◎）  ≪学校間交流≫  ・西浦小学校　４回  ・峰塚中学校　３回  ・高鷲南中学校２回  ≪居住地校交流≫  ・全希望者の居住地校交流を実現（〇）  小６人、中１人  65％（◎） |
| ４　自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校づくり | （１）  ICT機器の効果的な活用  （２）  学校運営を推進していけるミドルリーダーの育成  （３）  経験年数が少ない教員の指導力の育成、中堅層・ベテラン層のマネージメント力の向上 | （１）  実践先進校に教員を派遣し、活用事例等を収集。継続してICT機器の使用に関する校内研修を実施  （２）  学校運営を牽引する人材のチーフへの起用と育成。他学部交流研修の実施  （３）  ア．研究授業の参観及びメンター会議や初任者の振り返り会の充実  イ．職層に応じた人材育成 | （１）  自己診断（教員）「ICT機器を効果的に活用している」85%〔82%〕  （２）  自己診断（教員）「メンター制など人材育成に関する校内支援体制ができている」83%〔78%〕  （３）  ア．自己診断（教員）「メンター制など人材育成に関する校内支援体制ができている」83%〔78%〕  イ．自己診断（教員）「教職員の適性・能力に応じた校内人事が行われ、よく機能している」60%〔58%〕 | （１）  ７月の教材研究会にて情報部が出展を行い、学習支援クラウドサービスの授業での活用事例を紹介し、教員が体験する機会を設けた。８月には先進校に教員を派遣し、情報を収集したうえで本校の在り方を検討中。書面にて伝達研修を実施72％（△）  （２）  30～40代の教員８人を新たに主任やチーム長に配置した。面談を通じ、進捗状況の確認や助言を行った。68％（△）  （３）  ア．初任者に対して、学期ごとにメンター相談会及び振り返り会を実施。中堅、ベテラン層の教員からの助言や意見交換の場となった。68％（△）  イ．設定面談や人事面談等を活用し、国や府の動き、学校運営方針の共通化と業務の明確化を図り、職層に応じた指導助言を行った。47％（△） |